

令和2年度 当初予算説明書 ①

## 町の予算概要

福井県美浜町

## ◆◆◆ 目次 ◆◆◆

1	一般会計の予算状況	
(1)	予算規模の状況	1
2	歳入予算額の状況	
(1)	歳入予算額（充当額）の状況	2
(2)	町税（充当額）の状況	3
(3)	経常一般財源収入の状況	4
3	歳出予算額の状況	
(1)	目的別歳出予算額の状況	5
(2)	性質別歳出予算額の状況	6
4	地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	7
5	会計別予算状況	8

# 1 一般会計の予算状況

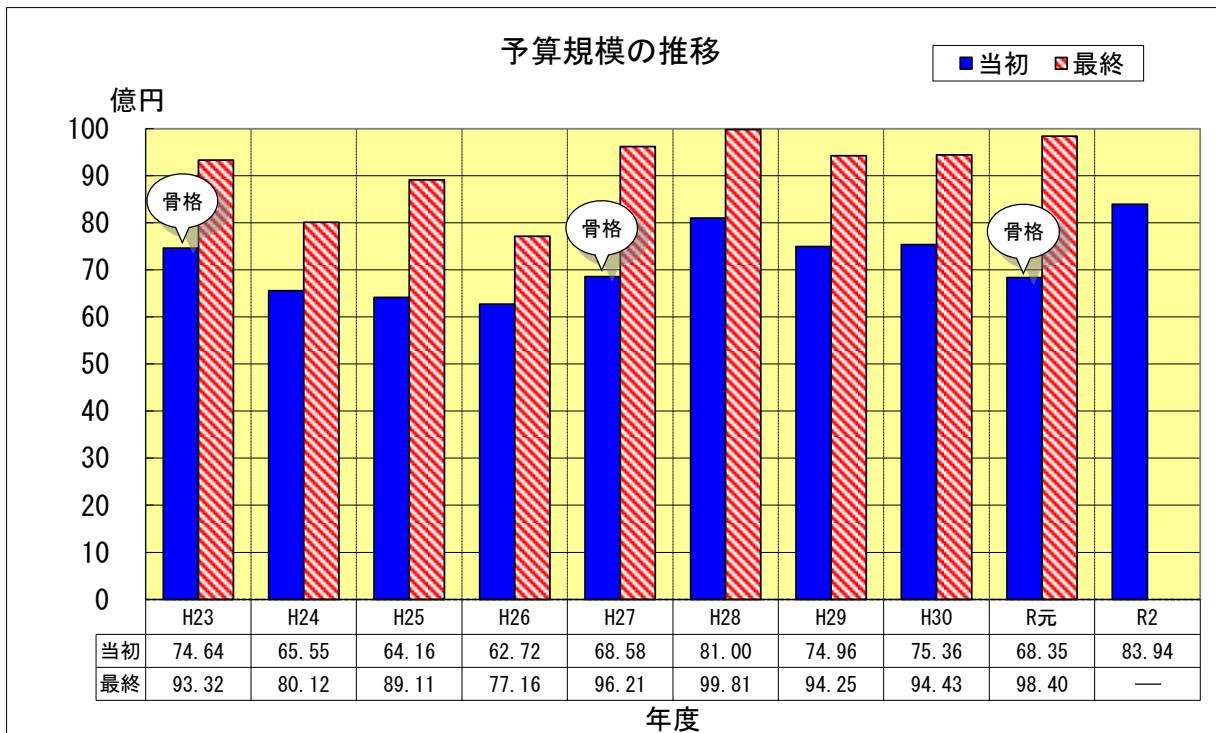
(1) 予算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分	当初予算額	最終予算額 (令和元年度は2月補正)	当初予算額 前年度比較	
			増減額	増減率
令和2年度	8,393,579		1,558,120	22.8
令和元年度	6,835,459	9,840,138	△ 700,308	△ 9.3
平成30年度	7,535,767	9,443,163	39,837	0.5
平成29年度	7,495,930	9,424,661	△ 603,808	△ 7.5
平成28年度	8,099,738	9,980,554	1,242,224	18.1
平成27年度	6,857,514	9,620,946	585,356	9.3

令和2年度当初予算の規模は83億9,357万9千円で、骨格予算であった前年度に比べ15億5,812万円の増額(22.8%)となっています。政策的経費については、「第五次美浜町総合振興計画」の前期計画と第1期の「美浜創生総合戦略」の区切りを迎える節目の年であることから、それぞれの事務事業の取り組みの成果を出していくことに重点を置き、また、継続事業等では、特に重要かつ当初予算での対応が必要なものを厳選して計上しています。また、経常的経費については、前年度当初予算額以内にするなど可能な限り歳出額の縮減に努めました。

今後も国の施策の動向や経済状況の変化に注視し、地方への影響を見極めながら適時適切に対応していく必要があります。



## 2 歳入予算額の状況

(1) 歳入予算額(充当額)の状況

(単位:千円、%)

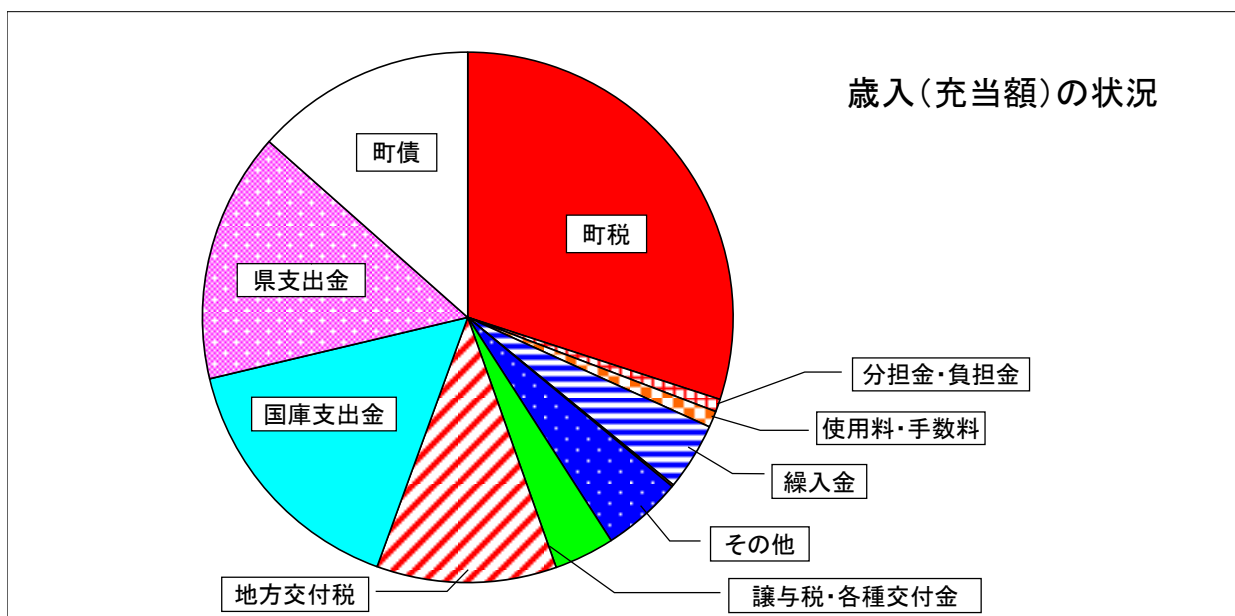
款	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	2,419,073	2,518,814	99,741	4.1	30.0
2 地 方 譲 与 税	53,000	60,100	7,100	13.4	0.7
3 利 子 割 交 付 金	1,600	1,300	△ 300	△ 18.8	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,500	6,000	1,500	33.3	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,700	2,800	100	3.7	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	11,100	11,100	皆増	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	174,700	219,200	44,500	25.5	2.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	3,500	5,500	2,000	57.1	0.1
自動車取得税交付金	10,000	—	△ 10,000	皆減	—
9 地 方 特 例 交 付 金	1,800	2,000	200	11.1	0.0
10 地 方 交 付 税	860,000	920,000	60,000	7.0	11.0
11 交通安全対策特別交付金	1,000	800	△ 200	△ 20.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	73,394	64,927	△ 8,467	△ 11.5	0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	84,729	83,409	△ 1,320	△ 1.6	1.0
14 国 庫 支 出 金	1,042,351	1,319,899	277,548	26.6	15.7
15 県 支 出 金	1,183,292	1,280,623	97,331	8.2	15.3
16 財 産 収 入	8,505	8,051	△ 454	△ 5.3	0.1
17 寄 附 金	150,010	150,010	0	0.0	1.8
18 繰 入 金	315,541	345,005	29,464	9.3	4.1
19 繰 越 金	10,000	10,000	0	0.0	0.1
20 諸 収 入	150,464	253,841	103,377	68.7	3.0
21 町 債	285,300	1,130,200	844,900	296.1	13.5
歳 入 合 計	6,835,459	8,393,579	1,558,120	22.8	100.0

令和2年度の歳入予算のうち、町税は25億1,881万4千円で全体の30.0%を占めています。また、税制改正により自動車取得税交付金がなくなり、新たに法人事業税交付金が交付される見込みとなっています。

地方交付税については、9億2,000万円のうち普通交付税で7億6,000万円、特別交付税で1億6,000万円を見込んでいます。

国庫支出金、県支出金及び繰入金は、政策的経費を計上している本予算においては、骨格予算であった前年度と比べ国庫支出金で26.6%、県支出金で8.2%、繰入金で9.3%、それぞれ増加しています。

町債については、投資的な普通建設事業債の増により、骨格予算の前年度より大きく増加し、11億3,020万円の収入見込みとなっています。



## (2) 町税(充当額)の状況

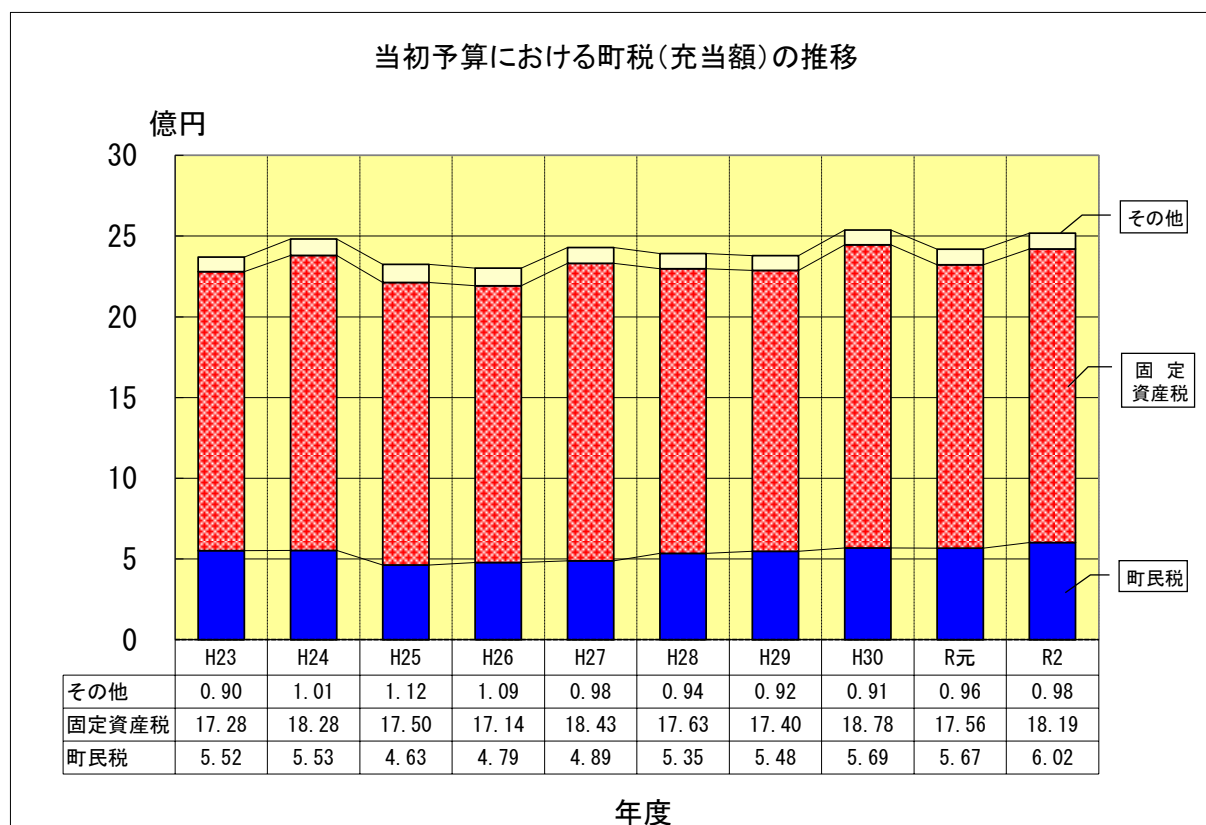
(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較		
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 B-A=C	増減率 C/A	
1 町 民 税	566,720	23.5	<b>602,194</b>	23.9	35,474	6.3	
内 訳	(1) 個 人	446,719	18.5	<b>460,393</b>	18.3	13,674	3.1
	(2) 法 人	120,001	5.0	<b>141,801</b>	5.6	21,800	18.2
2 固 定 資 産 税	1,756,143	72.5	<b>1,818,810</b>	72.2	62,667	3.6	
内 訳	(1) 土 地	155,100	6.4	<b>161,000</b>	6.4	5,900	3.8
	(2) 家 屋	390,200	16.1	<b>408,000</b>	16.2	17,800	4.6
	(3) 償 却 資 産	1,210,000	50.0	<b>1,248,967</b>	49.6	38,967	3.2
	(4) 交 付 金	843	0.0	<b>843</b>	0.0	0	0.0
3 軽 自 動 車 税	32,010	1.3	<b>36,610</b>	1.4	4,600	14.4	
内 訳	(1) 環 境 性 能 割	—	—	<b>2,600</b>	0.1	2,600	—
	(2) 種 別 割	—	—	<b>34,010</b>	1.3	34,010	—
4 た ば こ 税	63,000	2.6	<b>60,000</b>	2.4	△ 3,000	△ 4.8	
5 入 湯 税	1,200	0.1	<b>1,200</b>	0.1	0	0.0	
合 計	2,419,073	100.0	<b>2,518,814</b>	100.0	99,741	4.1	

町税については、5税全体で25億1,881万4千円と、前年比9,974万1千円の増収を見込んでいます。

町民税、固定資産税、軽自動車税については、昨年度が骨格予算で政策的経費への充当を一部留保したことから、本予算では前年度と比べ町民税で6.3%、固定資産税で3.6%、軽自動車税で14.4%、それぞれ増加しています。なお、軽自動車税は、税制改正により、環境性能割と種別割の区分が設けられました。

たばこ税については、喫煙者の減少、増税、加熱式たばこの普及による影響を考慮し、前年度に比べ300万円の減収を見込んでいます。



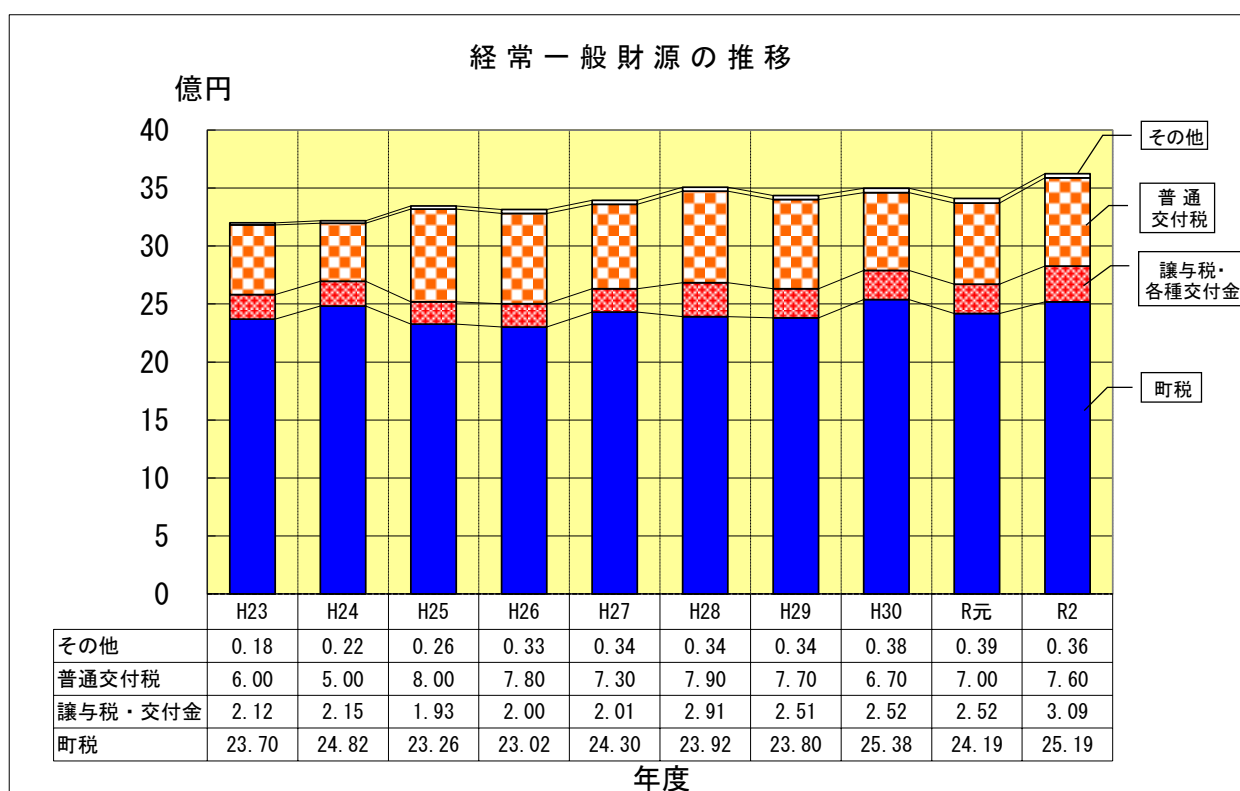
## (3) 経常一般財源収入の状況

(単位: 千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増 減 額	増減率
1 町 税	2,419,073	70.9	2,518,814	69.5	99,741	4.1
2 地 方 譲 与 税	53,000	1.6	60,100	1.7	7,100	13.4
3 利 子 割 交 付 金	1,600	0.1	1,300	0.1	△ 300	△ 18.8
4 配 当 割 交 付 金	4,500	0.1	6,000	0.1	1,500	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	2,700	0.1	2,800	0.1	100	3.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	11,100	0.3	11,100	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	174,700	5.1	219,200	6.0	44,500	25.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	3,500	0.1	5,500	0.1	2,000	57.1
自動車取得税交付金	10,000	0.3	—	—	△ 10,000	皆減
9 地 方 特 例 交 付 金	1,800	0.1	2,000	0.1	200	11.1
10 普 通 交 付 税	700,000	20.5	760,000	21.0	60,000	8.6
11 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	800	0.0	△ 200	△ 20.0
12 使 用 料	35,045	1.0	34,258	0.9	△ 787	△ 2.2
13 財 産 収 入	2,207	0.1	1,823	0.1	△ 384	△ 17.4
14 諸 収 入	455	0.0	447	0.0	△ 8	△ 1.8
合 計	3,409,580	100.0	3,624,142	100.0	214,562	6.3

毎年度経常的に見込むことができる一般財源については、36億2,414万2千円を見込んでいます。

増減のある科目としては、普通交付税は、前年度決定額を基本とした7億6,000万円を見込んだことにより6,000万円の増収となる見込みです。地方消費税交付金は、消費税率の改正に伴い4,450万円の増収、その他の交付金も、経済状況や税制改正を踏まえ、それぞれ増減を見込んでいます。自動車取得税が廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金が交付されなくなりました。また、法人事業税交付金が新たに交付される見込みとなっています。



### 3 歳出予算額の状況

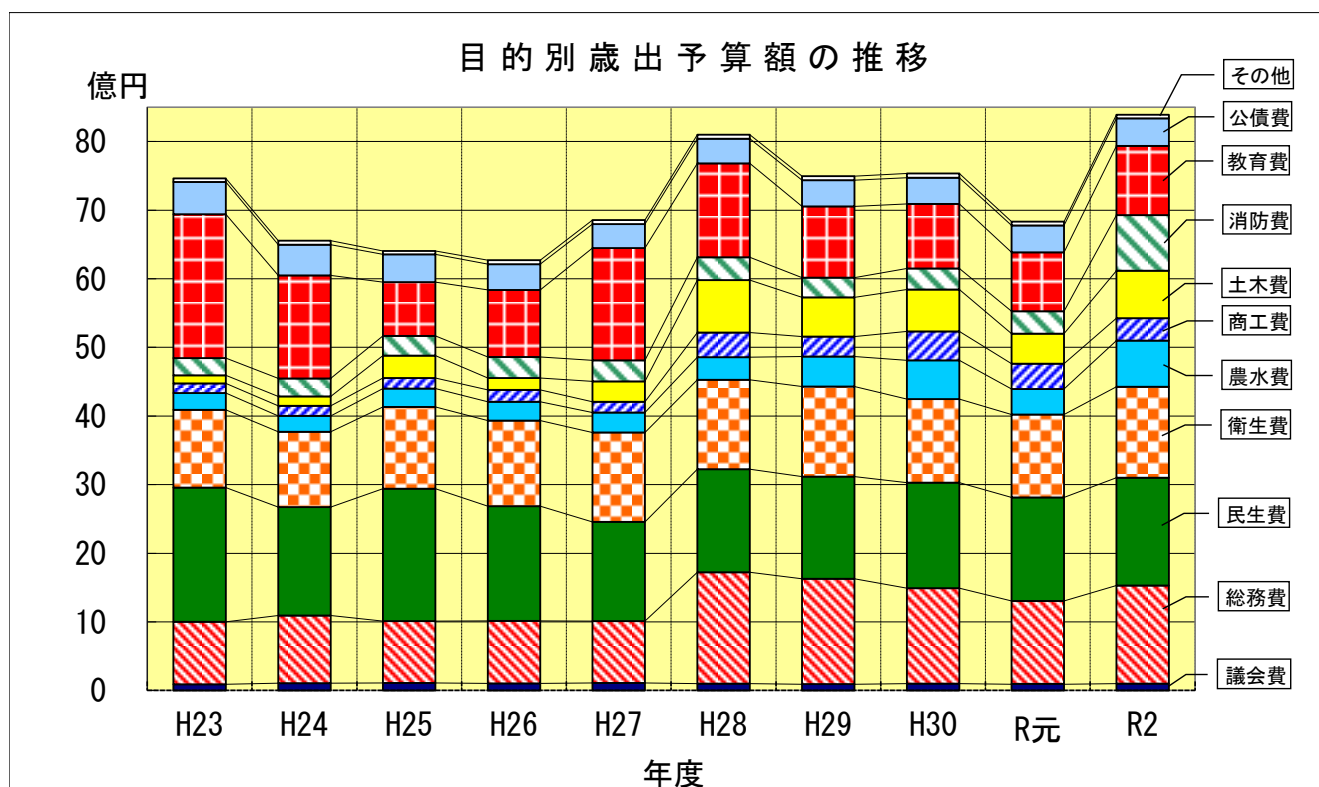
(1) 目的別歳出予算額の状況

(単位:千円、%)

款	令和元年度	令和2年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	96,906	99,357	2,451	2.5	1.2
2 総務費	1,209,294	1,431,904	222,610	18.4	17.1
3 民生費	1,507,245	1,569,666	62,421	4.1	18.7
4 衛生費	1,209,619	1,326,520	116,901	9.7	15.8
5 労働費	38,440	35,440	△ 3,000	△ 7.8	0.4
6 農林水産業費	370,565	674,425	303,860	82.0	8.0
7 商工費	371,338	324,555	△ 46,783	△ 12.6	3.9
8 土木費	435,700	693,780	258,080	59.2	8.3
9 消防費	326,518	807,775	481,257	147.4	9.6
10 教育費	856,696	1,009,695	152,999	17.9	12.0
11 公債費	393,138	400,462	7,324	1.9	4.8
12 予備費	20,000	20,000	0	0.0	0.2
歳出合計	6,835,459	8,393,579	1,558,120	22.8	100.0

令和2年度の歳出予算を目的別にみると、総務費で、庁舎改修事業等の増により2億2,261万円の増額、民生費で、隣保館改修事業等の増により6,242万1千円の増額、衛生費で、廃棄物処理広域化事業や美浜・三方環境衛生組合負担金等の増により1億1,690万1千円の増額となっています。

農林水産業費では、農業人材育成拠点整備事業等の増により3億386万円の増額、商工費で、企業立地助成金の減により4,678万3千円の減額、土木費で、美浜町スマートコンパクトシティ魅力創造拠点化事業等の増により2億5,808万円の増額、消防費で、防災行政無線整備事業等の増により4億8,125万7千円の増額、教育費で、総合運動公園魅力度アップ再整備事業や給食センター施設設備等更新事業等の増により1億5,299万9千円の増額となっています。



## (2) 性質別歳出予算額の状況

(単位:千円、%)

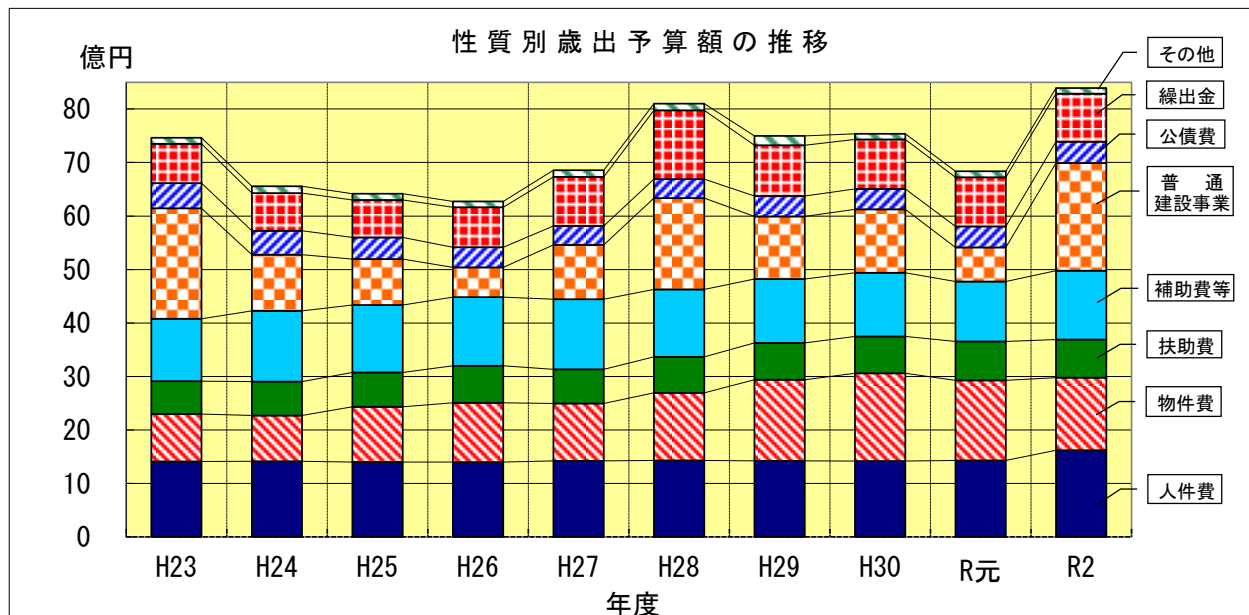
区 分	令和元年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人 件 費	1,430,874	20.9	1,619,659	19.3	188,785	13.2
2 物 件 費	1,498,195	21.9	1,357,680	16.2	△ 140,515	△ 9.4
3 維 持 補 修 費	25,772	0.4	22,884	0.3	△ 2,888	△ 11.2
4 扶 助 費	725,983	10.6	709,642	8.5	△ 16,341	△ 2.3
5 補 助 費 等	1,119,741	16.4	1,288,294	15.3	168,553	15.1
うち一部事務組合負担金	592,101	8.7	630,418	7.5	38,317	6.5
6 普通建設事業費	639,459	9.3	2,013,851	24.0	1,374,392	214.9
(1) 補助事業費	256,183	3.7	841,303	10.0	585,120	228.4
(2) 単独事業費	383,276	5.6	1,172,548	14.0	789,272	205.9
(3) 県営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 公 債 費	393,138	5.8	400,462	4.8	7,324	1.9
10 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
11 投資及び出資金	0	0.0	2,400	0.0	2,400	皆増
12 貸 付 金	65,500	1.0	62,500	0.7	△ 3,000	△ 4.6
13 繰 出 金	916,797	13.4	896,207	10.7	△ 20,590	△ 2.2
14 予 備 費	20,000	0.3	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	6,835,459	100.0	8,393,579	100.0	1,558,120	22.8

令和2年度の歳出予算を性質別にみると、人件費では、会計年度任用職員制度の導入に伴い、非常勤職員の賃金に代わって報酬と給料が支払われ、条件を満たす場合には期末手当も支給されることから、前年度に比べ1億8,878万5千円の増額となっています。物件費は、賃金の廃止等により1億4,051万5千円の減額となっています。

扶助費は、障害者訓練等給付事業や心身障害者(児)医療無料化対策事業、児童手当事業等の減により1,634万1千円の減額、補助費等は、廃棄物処理広域化事業や美浜・三方環境衛生組合負担金等の増により1億6,855万3千円の増額となっています。

普通建設事業費は、骨格予算の前年度と比べ13億7,439万2千円増の20億1,385万1千円となり、大きな増額となっています。

繰出金は、公共下水道事業特別会計繰出等の減により2,059万円の減額となっています。





#### 4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 88,614 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,878,045 千円

(歳出内訳)

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	450,256	333,541	0	3,700	11,405	101,610
	高齢者福祉事業	46,877	1,055	0	8,076	3,809	33,937
	児童福祉事業	589,591	379,565	0	91,816	11,929	106,281
	母子福祉事業	5,909	2,944	0	0	299	2,666
	その他社会福祉事業	118,193	43,485	0	28,637	4,649	41,422
	小計	1,210,826	760,590	0	132,229	32,091	285,916
社会保険	介護保険事業	193,361	5,253	0	0	18,983	169,125
	国民健康保険	61,731	37,486	0	0	2,447	21,798
	後期高齢者医療事業	162,277	21,454	0	490	14,161	126,172
	小計	417,369	64,193	0	490	35,591	317,095
保健衛生	医療施策事業	162,340	450	0	210	16,315	145,365
	疾病予防防衛	60,419	18,764	0	17,595	2,428	21,632
	健康増進	27,091	4,052	0	1,349	2,189	19,501
	小計	249,850	23,266	0	19,154	20,932	186,498
合計		1,878,045	848,049	0	151,873	88,614	789,509

## 5 会 計 別 予 算 状 況

(単位:千円、%)

会 計 名	令和元年度 予 算 額	令和2年度 予 算 額	比 較 増 減	増 減 率	
一 般 会 計	6,835,459	8,393,579	1,558,120	22.8	
特 別 会 計	診療所事業特別会計	142,018	138,553	△ 3,465	△ 2.4
	国民健康保険事業特別会計	1,219,205	1,254,875	35,670	2.9
	後期高齢者医療事業特別会計	124,241	124,893	652	0.5
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,219,761	1,239,197	19,436	1.6
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	4,200	4,236	36	0.9
	簡易水道事業特別会計	197,212	182,909	△ 14,303	△ 7.3
	集落排水処理事業特別会計	162,981	172,406	9,425	5.8
	公共下水道事業特別会計	703,923	498,077	△ 205,846	△ 29.2
	産業団地事業特別会計	15	7,638	7,623	50,820.0
	住宅団地事業特別会計	19,749	20,614	865	4.4
	道路用地取得事業特別会計	279,797	555,670	275,873	98.6
	小 計	4,073,102	4,199,068	125,966	3.1
	《 企 業 会 計 》 上 水 道 事 業 会 計	336,840	306,304	△ 30,536	△ 9.1
合 計	11,245,401	12,898,951	1,653,550	14.7	